

### 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞	2015/2/6	2015/2/13	前週比
NYダウ(米国)	17,824.29	18,019.35	1.09%
日経平均株価(日本)	17,648.50	17,913.36	1.50%
DAX指数(ドイツ)	10,846.39	10,963.40	1.08%
FTSE指数(英国)	6,853.44	6,873.52	0.29%
上海総合指数(中国)	3,075.91	3,203.83	4.16%
香港ハンセン指数(中国)	24,679.39	24,682.54	0.01%
ASX指数(豪州)	5,820.17	5,877.47	0.98%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	188.25	187.60	▲0.35%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.957	2.0504	0.094
日本10年国債	0.339	0.424	0.085
ドイツ10年国債	0.375	0.342	▲0.033
英国10年国債	1.646	1.676	0.030
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	119.12	118.75	▲0.31%
ユーロ円	134.79	135.37	0.43%
ユーロドル	1.1316	1.1394	0.69%
豪ドル円	92.88	92.15	▲0.79%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	224.85	229.19	1.93%
原油先物価格(WTI)	51.69	52.78	2.11%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

米国株は上昇しました。原油価格の上昇、堅調な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。ウクライナ問題で停戦合意に達したこと、好材料になりました。日本株は上昇しました。企業決算が総じて好調なことなどから、株価は上昇しました。

#### ＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。原油価格の上昇、株価の上昇、ウクライナとギリシャ問題を巡る安心感が薄らいだことなどから、国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。ユーロが底堅く推移したことなどから、ドイツ国債の利回りは低下しました。

#### ＜為替＞

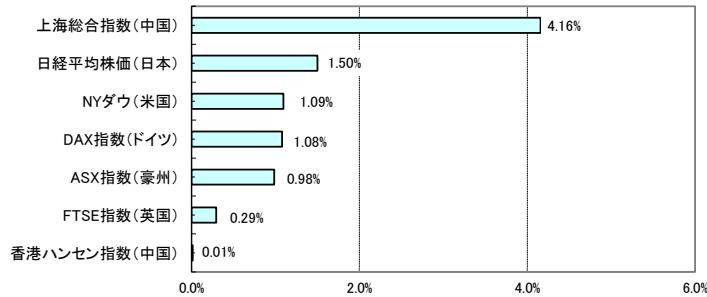
ドル円は、ドルが小幅に下落しました。日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことなどから、円が上昇しました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。ギリシャ問題に対する市場の懸念が薄らぎ、ユーロは対円、対ドルで上昇しました。

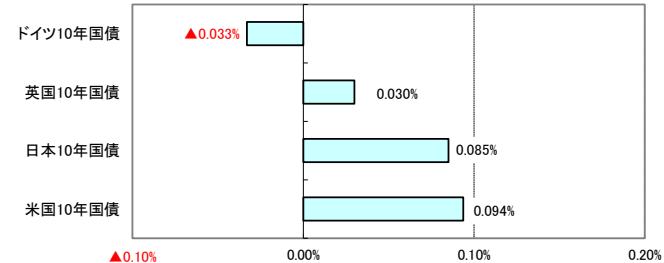
#### ＜商品＞

原油価格は上昇しました。欧州景気が底堅いとの見方や、米国でのシェールオイルの掘削が減少するとの期待などから原油の需給懸念が後退し、原油価格は上昇しました。

### 株式(前週比)

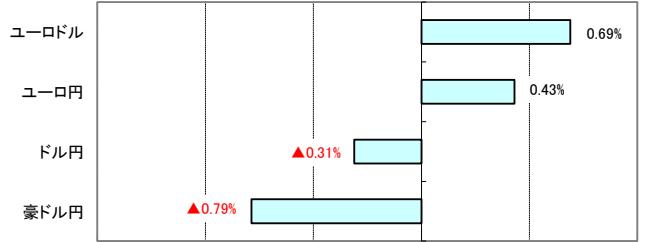


### 10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

### 為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

# マーケット・ウィークリー(No.349) 【2015年2月9日～2月13日】

## ＜マーケットレポート No.4,029＞

2015年2月16日

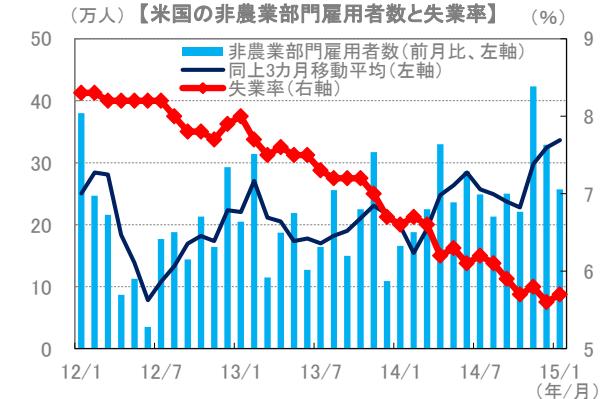
### 2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/2/2～2/6のマーケットの振り返り
☆ 2/9 (月)	米国の雇用統計(1月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月の非農業部門雇用者数は、前月比25.7万人増と予想を上回り、昨年11月分、12月分は上方修正されました。</li> <li>時間あたり賃金は、前月比が高い伸びになったものの、前年比では金融危機前の水準には至っていません。</li> <li>雇用は堅調に回復しており、利上げ時期を巡り、今月24日のイエレンFRB議長の議会証言が注目されます。</li> </ul>
☆ 2/10 (火)	米国の債券市場(2月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月中旬から月末にかけて、原油安、投資家のリスク回避の動きなどから米国債利回りは低下しました。□</li> <li>社債スプレッドは足元で縮小し、日米短期金利差は緩やかな拡大傾向にあります。</li> <li>物価上昇が緩やかなことから、利上げペースは緩やかにとどまり債券利回りは当面低位安定する見込みです。</li> </ul>
2/12 (木)	米国的主要企業の業績見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年10～12月期の増益率は前年同期比+6.6%と、決算発表本格化直前の予想から上振れています。</li> <li>業種別には、全般に景気に敏感な業種が底堅い展開です。</li> <li>世界経済の回復と低金利環境の継続により、底堅い増益が持続する見込みです。</li> </ul>
2/13 (金)	主要国のリート市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月のグローバル・リート市場は、主要国で低金利環境が続いたことなどから、4ヶ月連続で上昇しました。</li> <li>国別では、米国やフランス市場は大きく上昇し、豪州の上昇は小幅にとどまる一方、アジア市場は下落しました。</li> <li>不動産市場の堅調さの継続や、低金利環境での配当利回りの高さが、リート市場を下支えすると見込まれます。</li> </ul>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

### ★先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

#### ☆2/9【米国の雇用統計(2015年1月)】 雇用の堅調な回復を裏付け



☆2/10【米国の債券市場(2015年2月)】  
リスク回避の動きが後退し、国債利回りは足元で上昇



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/16 (月)		10-12月期GDP(速報) 1月新規マンション発売件数		インド1月卸売物価指数 ☆ タイ10-12月期GDP
2/17 (火)	2月NY連銀製造業景況感指数 2月NAHB住宅市場指數	1月全国百貨店売上高(20日までに発表予定)	ドイツ2月ZEW景況感指数 ☆ 英国1月消費者物価指数	インドネシア金融政策決定会合
2/18 (水)	FOMC議事録(1月27日～28日分) ☆ 1月住宅着工・建設許可件数 1月生産者物価指数 1月鉱工業生産指数	日銀金融政策決定会合(17日～18日) ☆		南アフリカ1月消費者物価指数
2/19 (木)	1月景気先行指数(コンファレンスボード)	12月景気動向指数(確報) 1月貿易統計	ユーロ圏2月消費者信頼感指数	
2/20 (金)		1月コンビニエンスストア売上高	ユーロ圏2月製造業PMI ☆ 英国1月小売売上高	メキシコ10-12月期GDP
☆ 今週の注目点	利上げ時期を占う上で、FOMC議事録が注目されます。	追加の金融緩和策への期待もあり、日銀政策会合後の黒田総裁の会見が注目されます。	ユーロ安効果が期待され、ドイツやユーロ圏の景況感が注目されます。	追加利下げの可能性を占う上で、インドのインフレ低下傾向が続くか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

#### 先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年02月09日 米国の雇用統計(2015年1月) 雇用の堅調な回復を裏付け【デイリー】

2015年02月10日 米国の債券市場(2015年2月) リスク回避の動きが後退し、国債利回りは足元で上昇【デイリー】

#### 先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年02月09日 先週のマーケットの振り返り(2015/2/2-2/6)【ウィークリー】

#### 先月の「マーケット・マンスリー」

2015年02月02日 先月のマーケットの振り返り(2015年1月)【マンスリー】

#### 先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年02月13日 今日は「NISAの日」!(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に關しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧説するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。